

2013-2015年度中期経営計画 「バリュークリエーション15」

2013年11月11日



パンチ工業株式会社

(証券コード:6165)

1. 当社を取巻く環境①経営環境

欧州

足元の明るさも感じられ、時間は掛かるものの、回復基調への復帰に期待。

中国

日中問題等、懸念材料はあるものの、大規模経済の着実な成長に期待。

米国

財政問題など不透明感はあるものの、「強いアメリカ」の牽引力に期待。

東南アジア

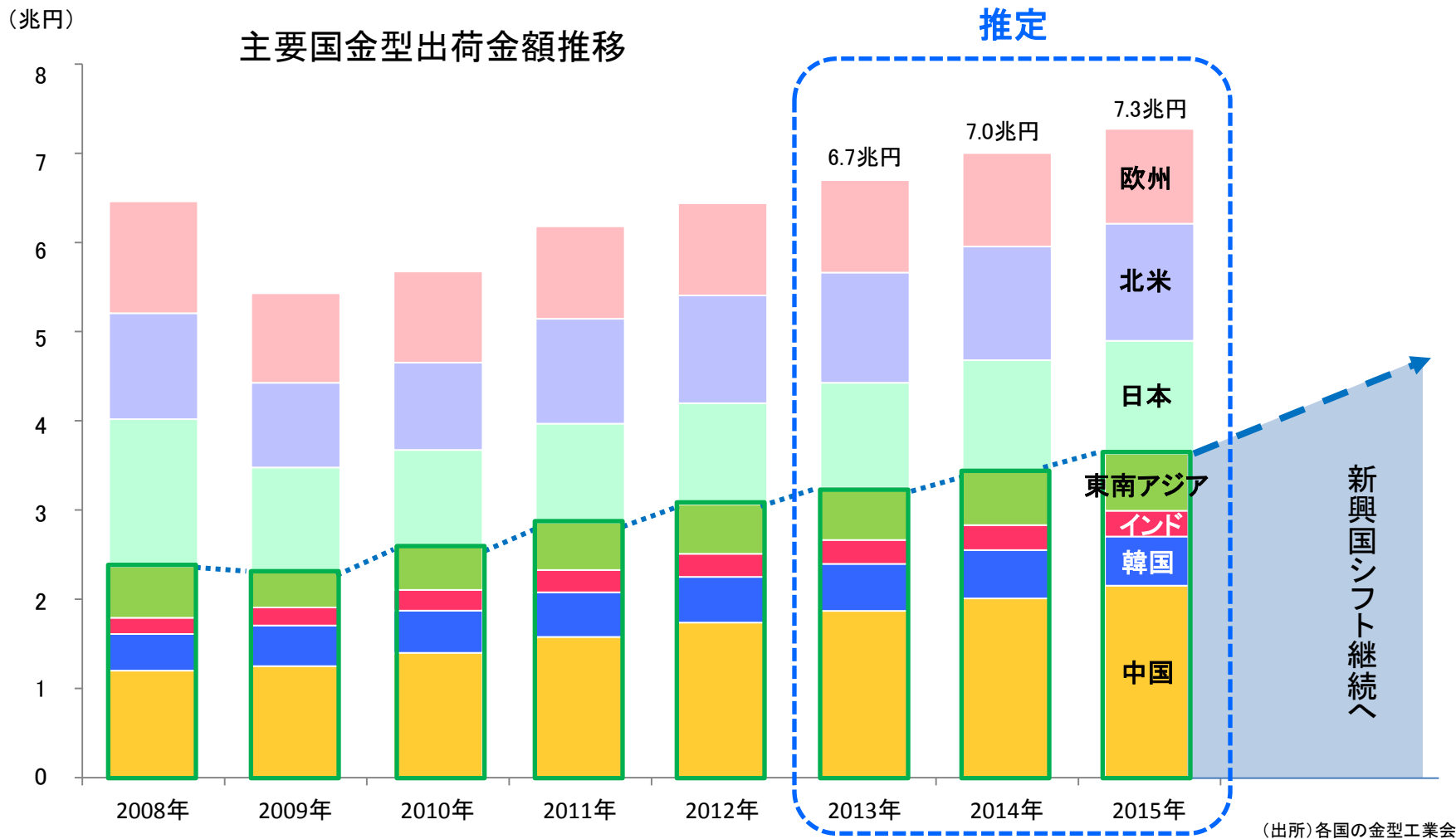
着実な成長を続けており、特に、タイ、ベトナム、インドネシアに期待。

日本









円高、円安を乗り越え、アベノミクス、東京五輪等々もあり、「しっかり感」継続に期待。

1. 当社を取巻く環境②金型業界動向

リーマンショック直後をボトムに着実な回復基調



1. 当社を取巻く環境③市場環境

	日本	中国	東南アジア他
自動車	'12年(生産実績) 994万台 '15年(推定生産) 990万台 	'12年(生産実績) 1,927万台 '15年(推定生産) 2,257万台 	'12年(生産実績) 5,493万台 '15年(推定生産) 6,273万台 
電子部品・半導体	車載及びポストスマホに期待 		
家電・精密機器	テレビ復活・白物拡大に期待 	個人消費活性化に期待 	インド、インドネシア等の市場拡大に期待 
その他	医療、食品等に注目 	機械、航空関連に注目 	インフラ関連に注目 

2. 現状認識①パンチグループの課題

1

グローバル化

インド、東南アジア、欧米市場の開拓

2

新市場の開拓

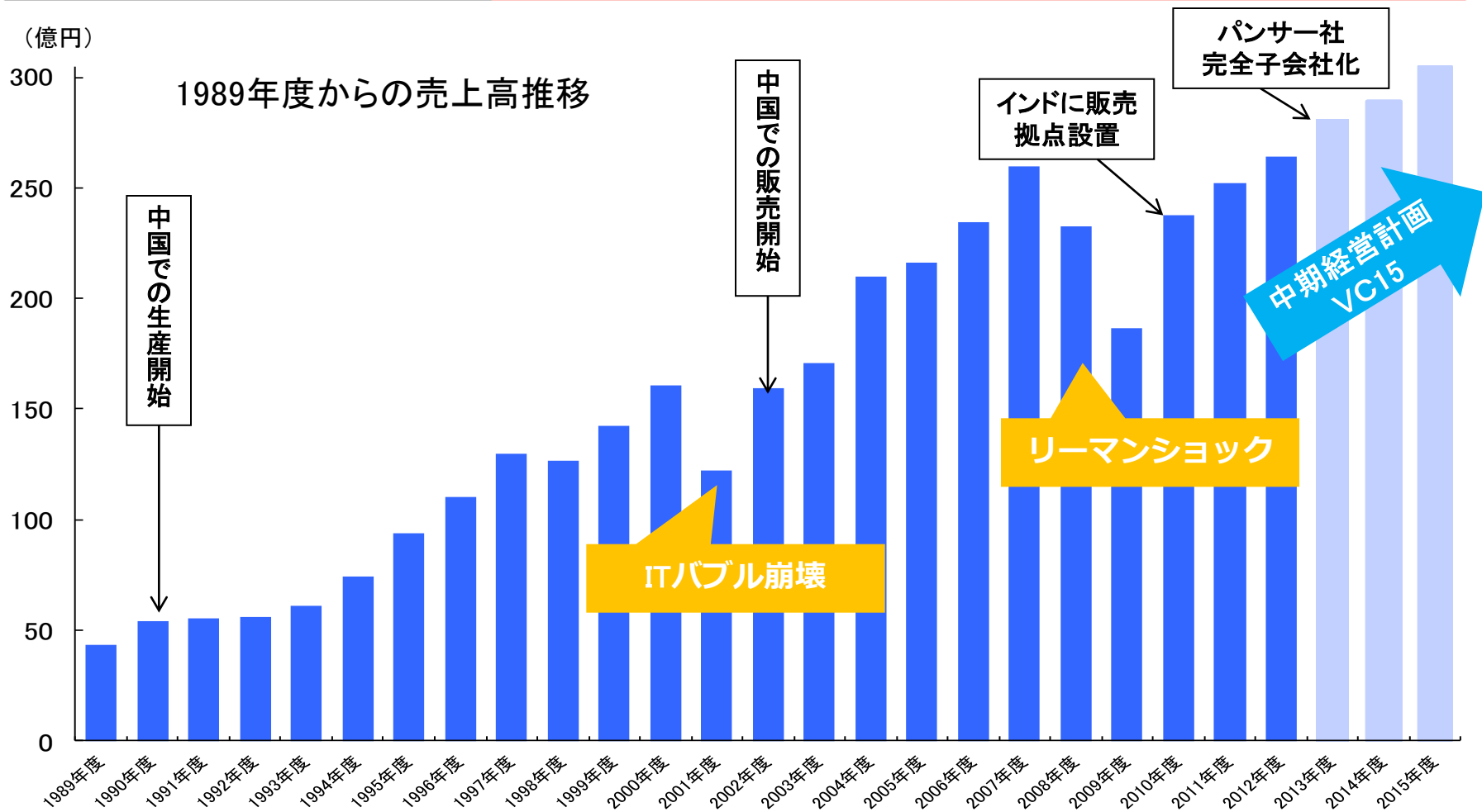
未開拓・新分野への取組み

3

高収益事業モデルへの転換

国内・中国事業の収益力改革

2. 現状認識②パンチグループのこれまで



1975年創業
1980年代～
事業拡大

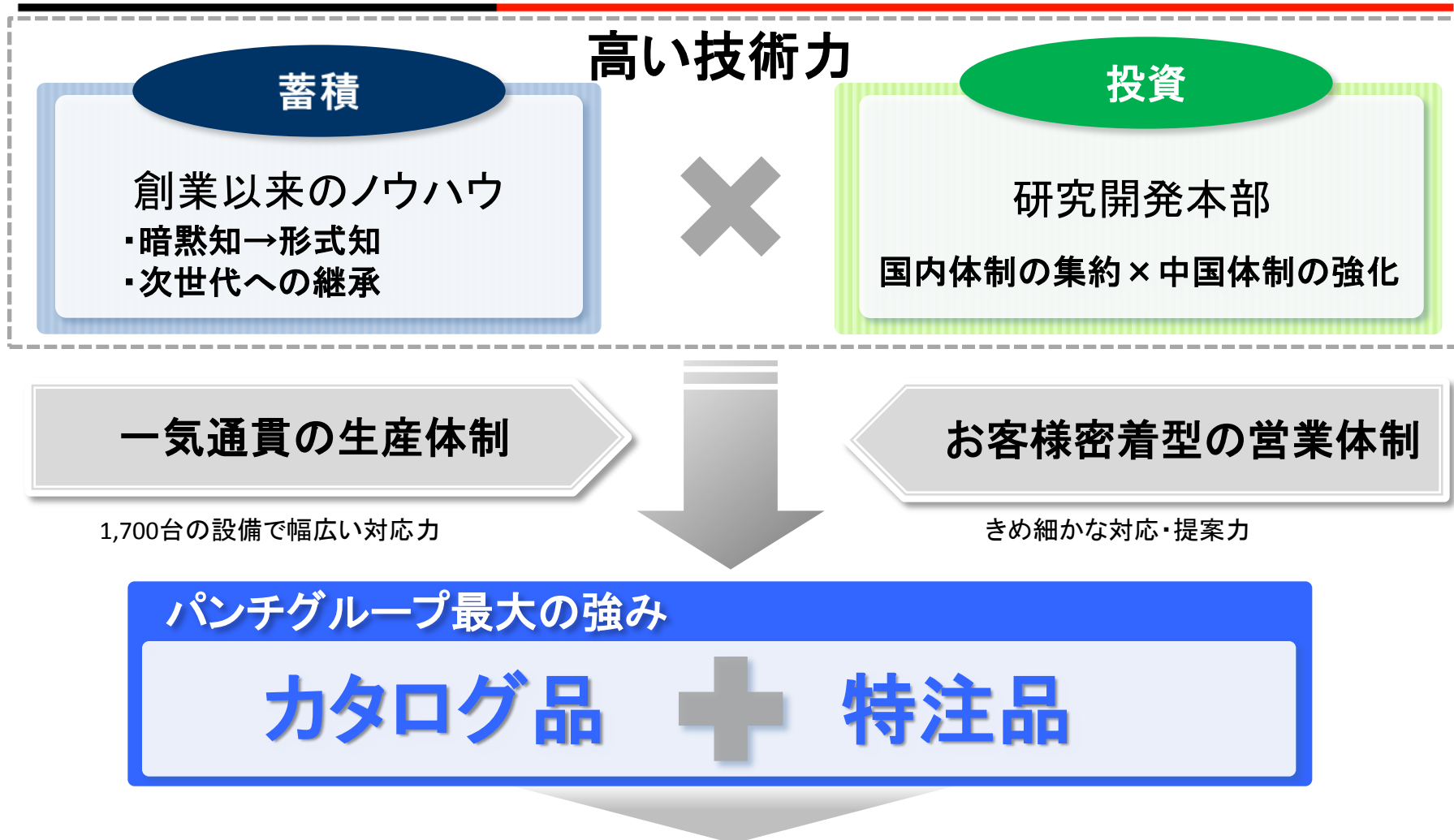
1990年代～ 中国進出

2012年
株式上場

グローバル展開



2. 現状認識③パンチグループの強み



2013-2015 中期経営計画

バリュークリエーション15

3. 「バリュークリエーション15」の基本戦略

3つの「対処すべき課題」に「攻め(成長戦略)」と「守り(体制・体質改革)」で取組む！

	日本	中国	東南アジア他
グローバル化	■ 戦略本社 グローバル事業本部新設		
	■ 米州戦略		■ 欧州戦略
新市場の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ■ マーケティング <ul style="list-style-type: none"> ・医療関連 ・食品/飲料関連 ・金属光造形技術 	■ 中西部市場攻略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東南アジア新体制のフルスイング <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシアを製販のコア拠点とした事業基盤確立 ・インドネシア合併事業の早期立ち上げ ■ インド <ul style="list-style-type: none"> ・自動車の深耕と家電攻略
	<ul style="list-style-type: none"> ■ R&D <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発本部 	■ 戦略製品拡販	■ 超硬事業拡大
高収益事業への転換			

4. 重点施策①グローバル化

お客様密着型の営業体制

米州、欧州

・自動車関連をコアとした特注品ビジネスの確立

日本

・グローバル事業本部(戦略機能)
から全方位対応

アジア

・マレーシアをコアにシンガポール、ベトナム、
インドネシア、インドに事業基盤確立

4. 重点施策②新市場の開拓

高い技術力を活かし新分野・新市場の開拓

中国

・重慶を戦略拠点に中西部市場の攻略

日本

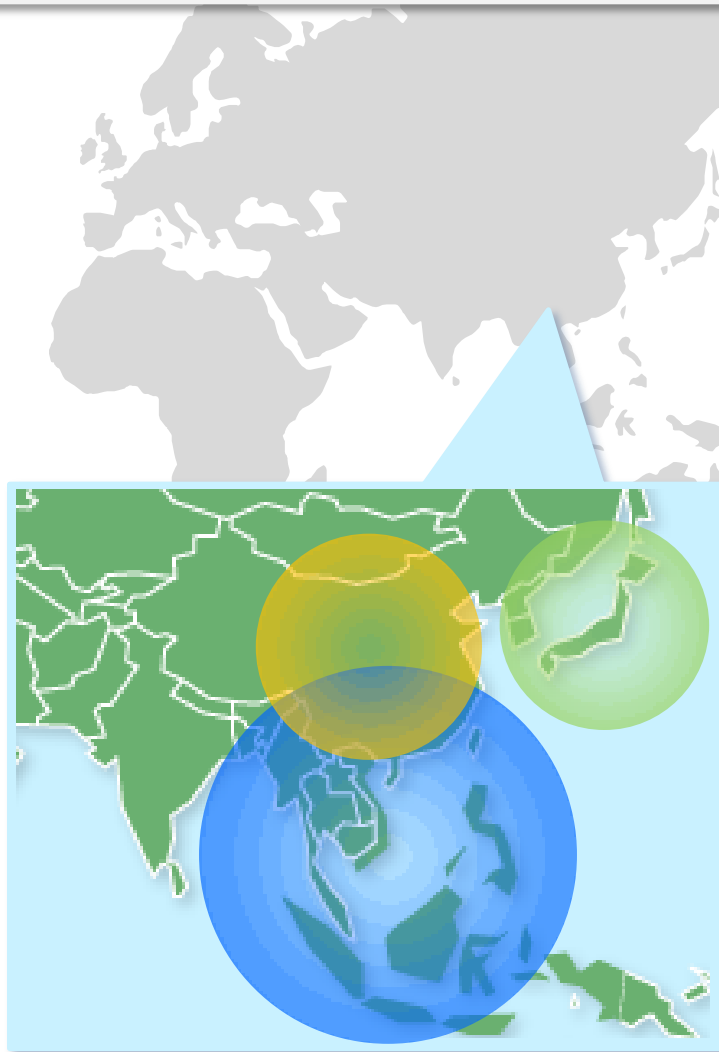
・グローバル事業本部(マーケティング機能)から
全方位対応と、医療、食品等での新市場開拓

アジア

・国内及び中国戦略横展開の足場固め

4. 重点施策③高収益事業モデルへの転換

一気通貫の生産体制と高い技術力による高付加価値製品の拡販



日本

- ・バリュー・クリエーション計画
→収益体質改革の完遂
- ・研究開発本部によるグループ
横断のR&D体制確立

中国

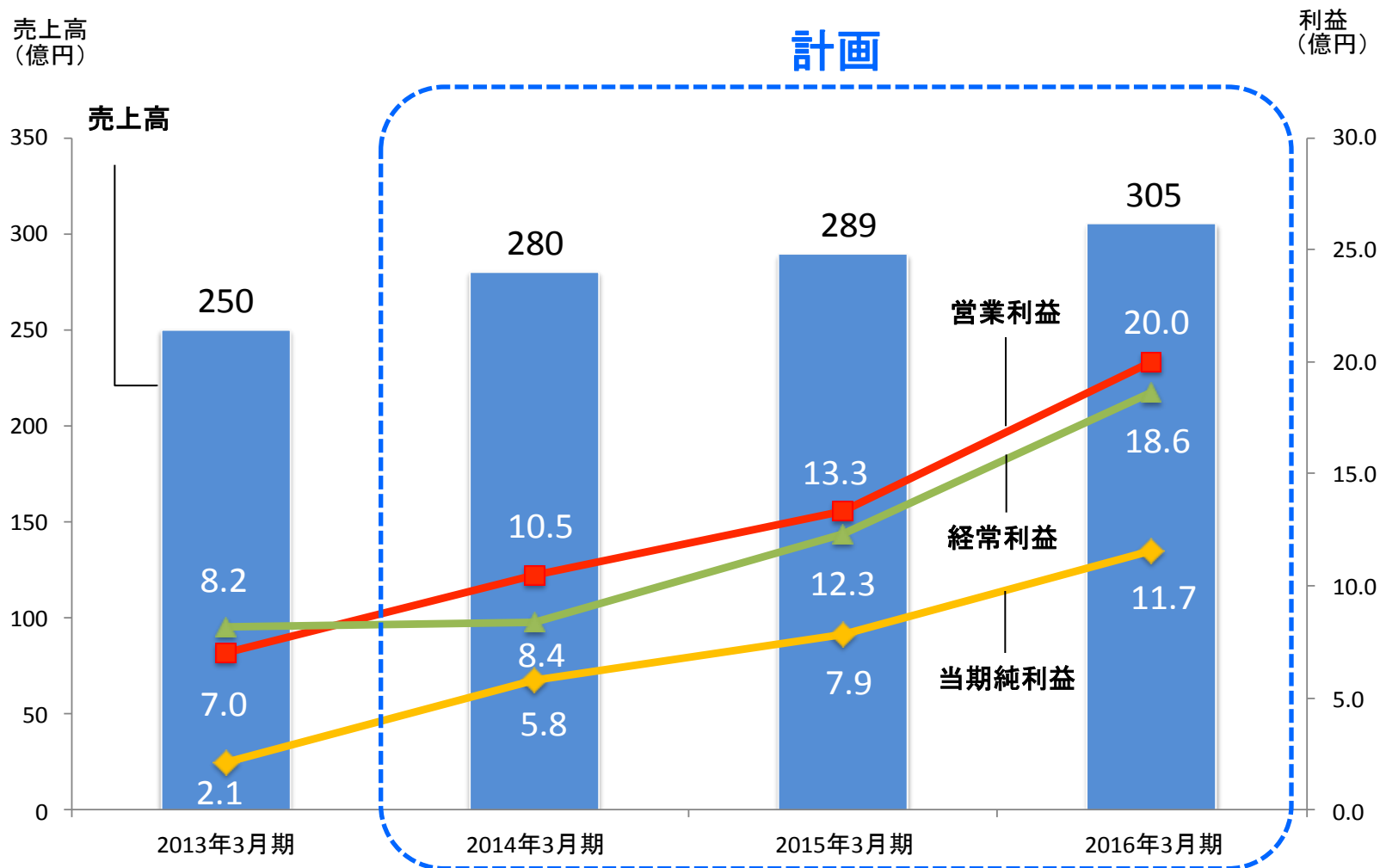
- ・戦略製品ラインアップの拡充

アジア

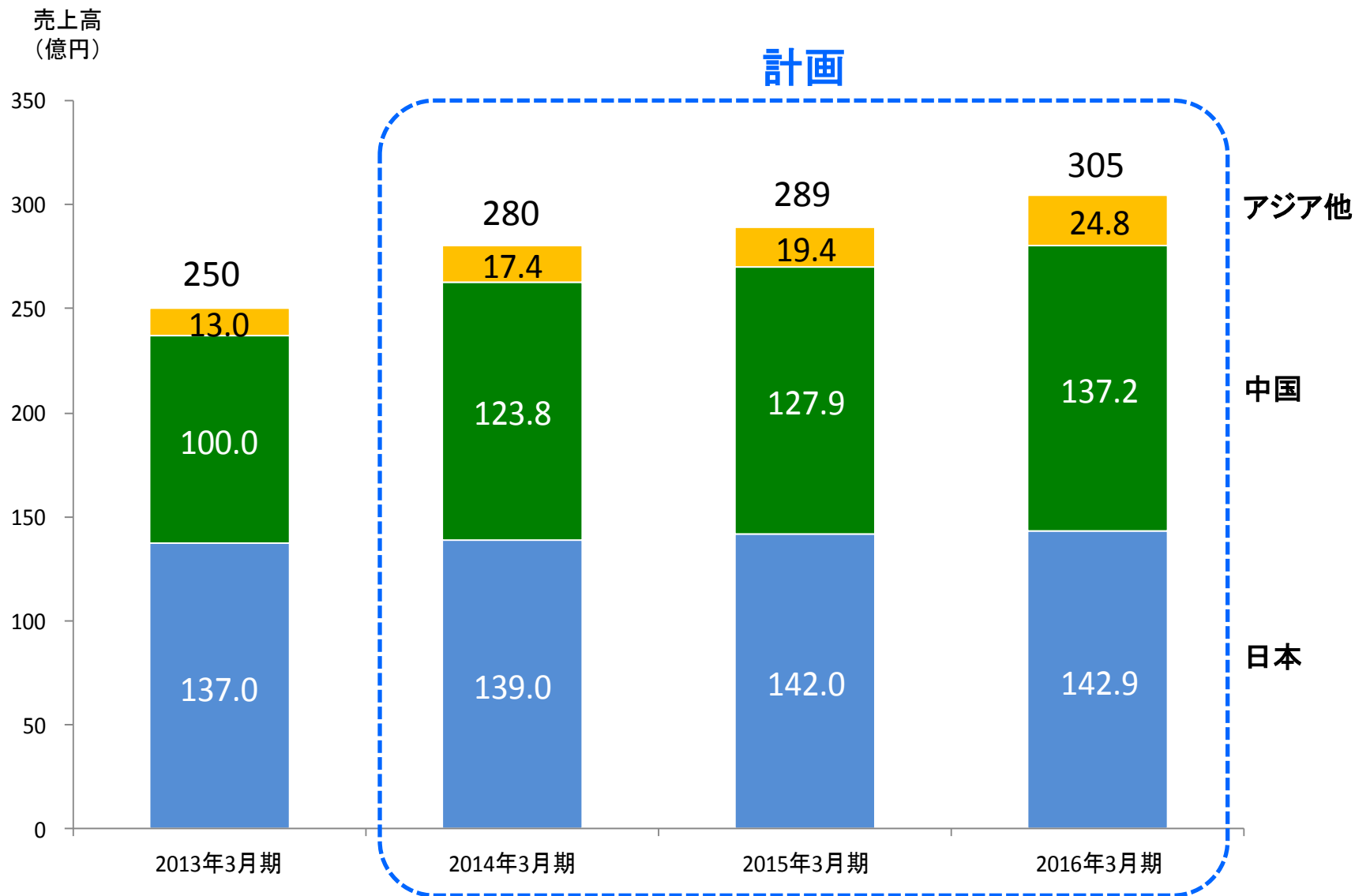
- ・超硬事業(守備と攻撃のレベルアップ)
の拡大

5. 経営目標①売上・利益

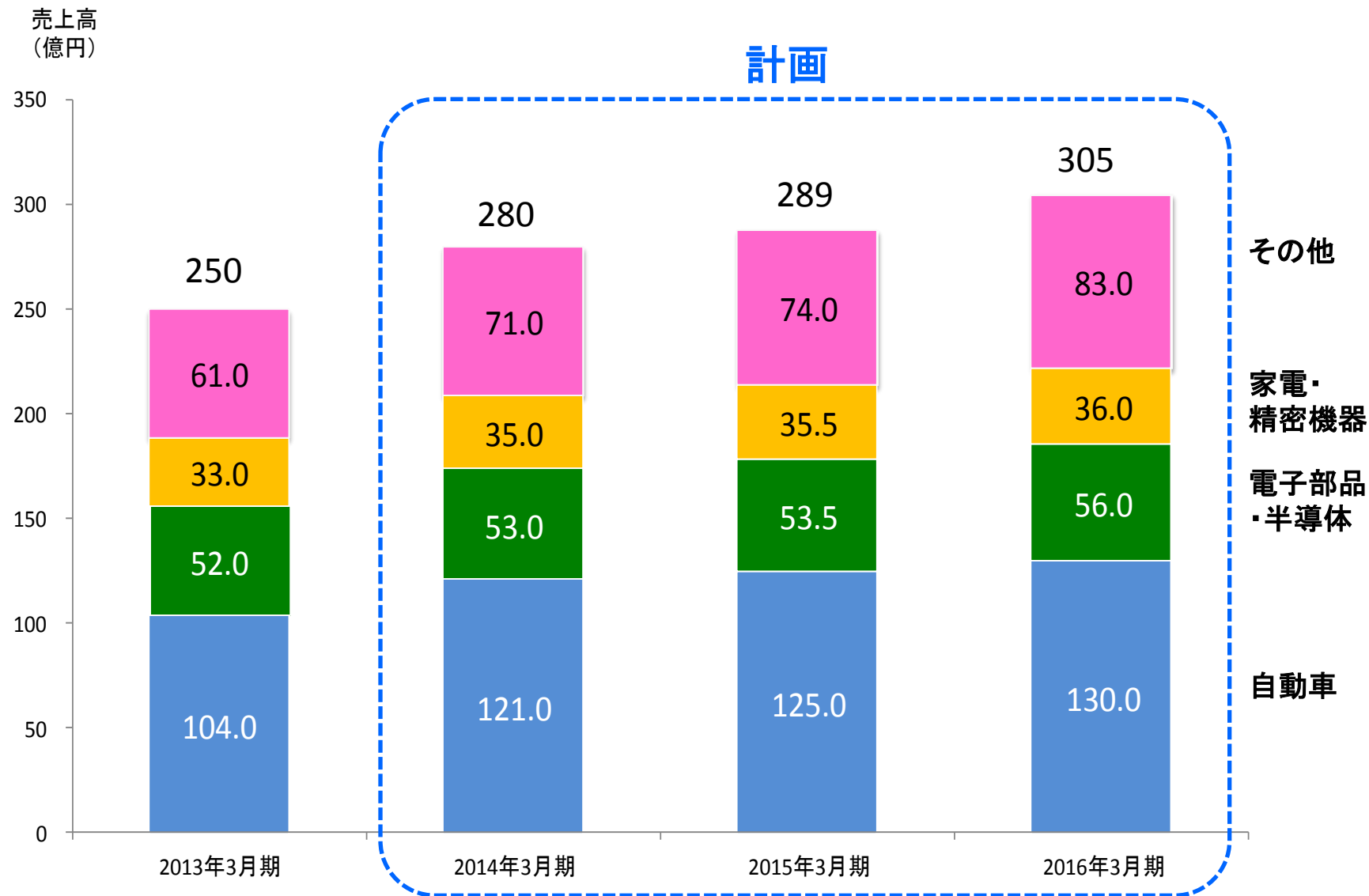
2016年3月期、売上高300億円以上、営業利益20億円以上を目指す！



5. 経営目標②地域別売上高



5. 経営目標③業種別売上高



5. 経営目標④財務指標

(単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
売上	280	289	305
営業利益	10	13	20
経常利益	8	12	19
当期純利益	6	8	12

総資産	238	242	254
総負債	169	166	168
うち有利子負債	101	94	83
フリーキャッシュフロー	▲3	10	13
自己資本利益率(ROE)	9.9%	12.3%	16.0%

参考資料

会社概要

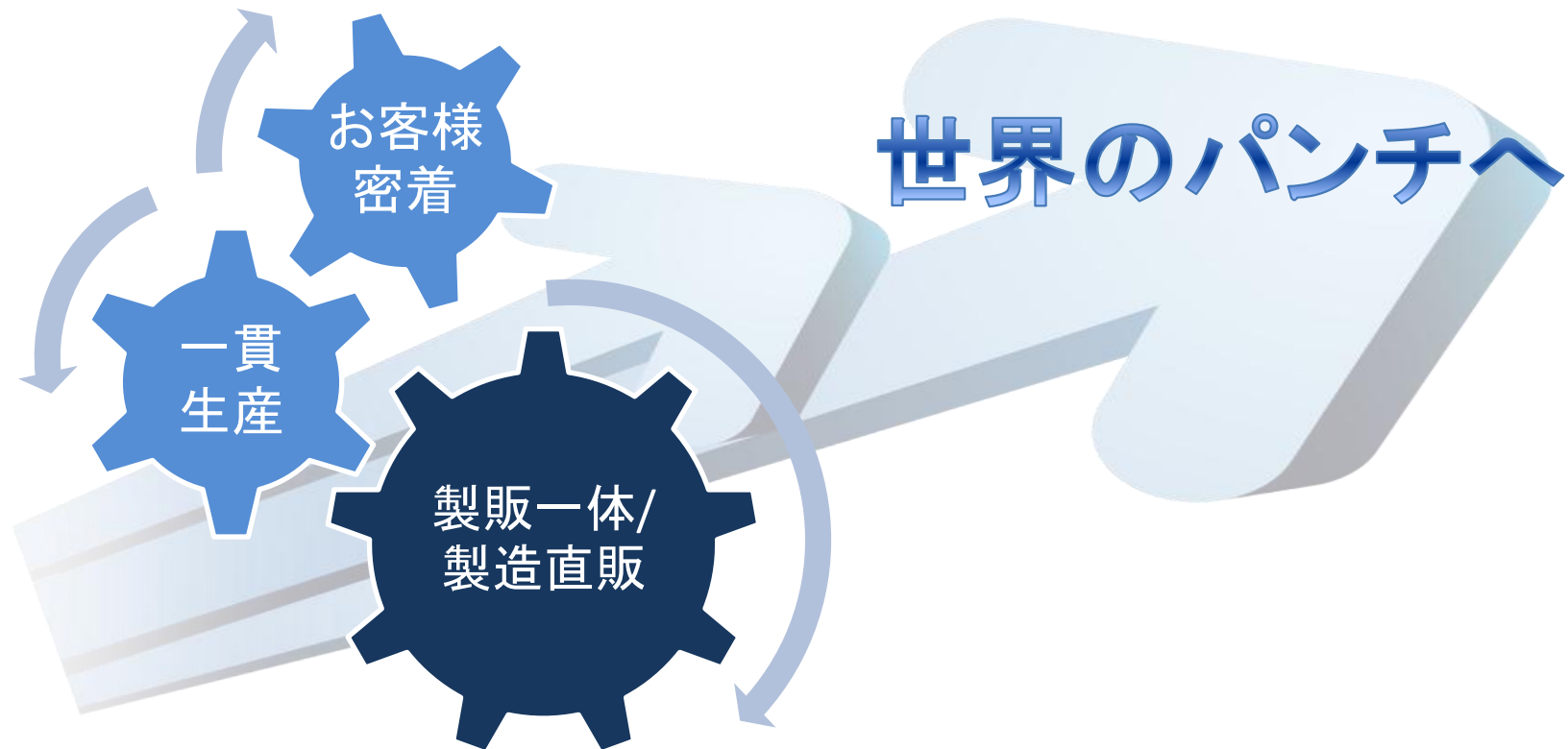
会社名	パンチ工業株式会社
本社所在地	東京都港区港南二丁目12番23号
設立	1975年3月
資本金	6億7,420万円
従業員数	3,739名(グループ連結、2013年9月末現在)
生産拠点	北上工場(岩手県北上市) 宮古工場(岩手県宮古市) 兵庫工場(兵庫県加西市)
グループ会社	株式会社ピンテック(山形市) 盤起工業(大連)有限公司(中国) 盤起工業(瓦房店)有限公司(中国) 盤起工業(無錫)有限公司(中国) 盤起工業(東莞)有限公司(中国) 盤起弹簧(大連)有限公司(中国) PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LTD. (インド) PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. (マレーシア・ペナン) PANTHER PRECISION TOOLS (KL) SDN. BHD. (マレーシア・クアラルンプール)※ PANTHER PRECISION TOOLS PTE. LTD. (シンガポール) PUNCH INDUSTRY VIETNAM CO. LTD. (ベトナム) PT PUNCH INDUSTRY INDONESIA(インドネシア)

※PANTHER PRECISION TOOLS (KL) SDN. BHD. は、PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. に事業を移管したため、清算予定であります。

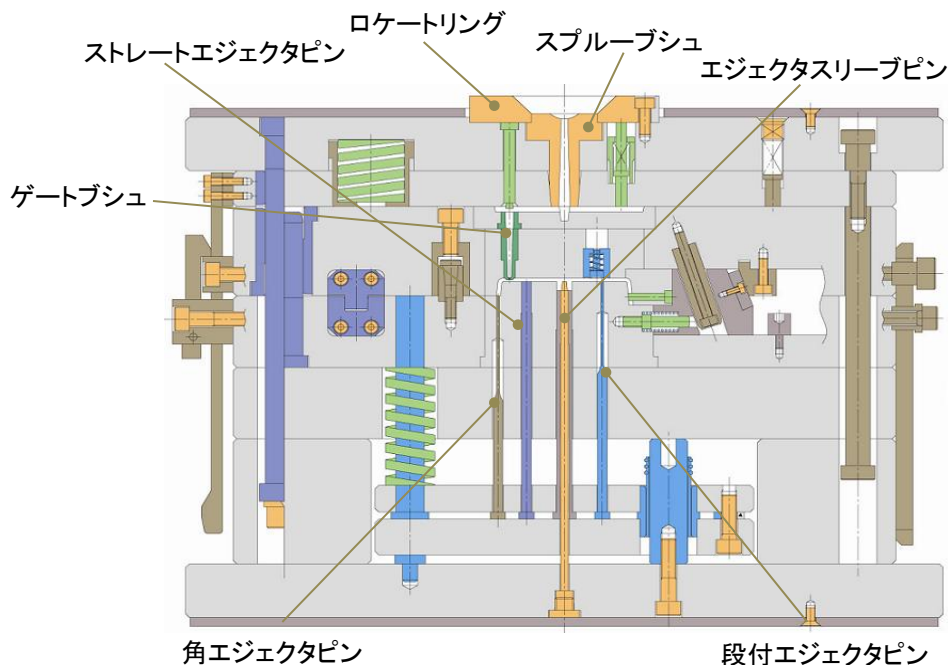
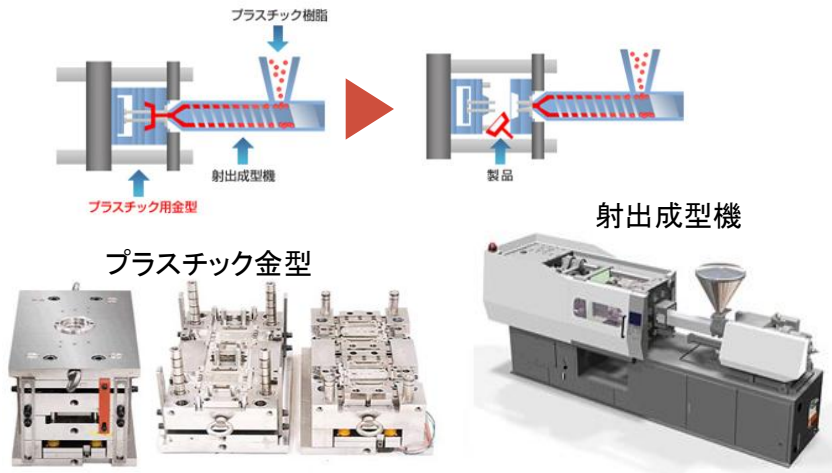
沿革

1975年	創業、プリント基板用穴あけピン製造
1982年	プラスチック金型用部品に進出(ハイスエジェクタピンの量産化に成功)
1983年	金型用部品の全国販売を開始 北上工場設置
1989年	宮古パンチ工業(現 宮古工場)設立 プレス金型用部品に進出
1990年	中国大連に製造拠点設立
2001年	中国に販売拠点設置
2002年	中国国内での金型用部品販売を開始
2010年	インドに販売拠点設立
2011年	兵庫工場設置 インド国内での金型用部品販売を開始
2012年	パンサー社(マレーシア)と資本業務提携 株式上場
2013年	中国重慶に生産物流拠点設置 パンサー社(マレーシア)を完全子会社化 インドネシア合弁会社設立

金型部品業界でのトップブランドを確立し
製販一体企業としての優位性を活かした
高収益企業を目指す



プラスチック金型と金型用部品



●プラスチック金型用部品について

プラスチック金型とは、携帯電話やデジタルカメラの外装など、多くのプラスチック製品の製造に用いられる金型であり、加熱溶融したプラスチック樹脂を、射出成型機に実装された金型に注入し、冷却、固化することにより製品が作られております。

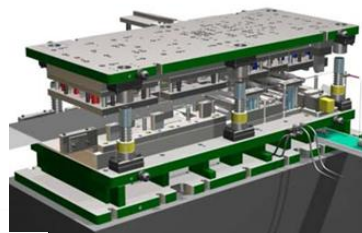
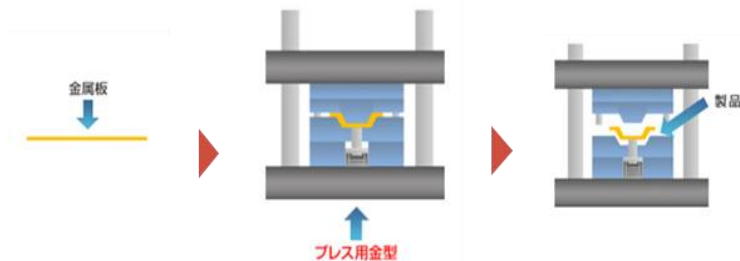
当社グループでは、広範なプラスチック製品の射出成型用金型に組み込まれるエJECTAピン、スプルーブシュ、ゲートブシュ等のプラスチック金型用部品の製造・販売を行っております。

エJECTAピン……成型品を金型から離し、突き出すための部品

スプルーブシュ……射出成型機の射出ノズルから溶融したプラスチックを金型へ流し込むための部品

ゲートブシュ……スプルーブシュから金型内の製品部にプラスチックを流す部分であり、成型後、金型を開く時にこの部分から製品部を切り離すための部品

プレス金型と金型用部品



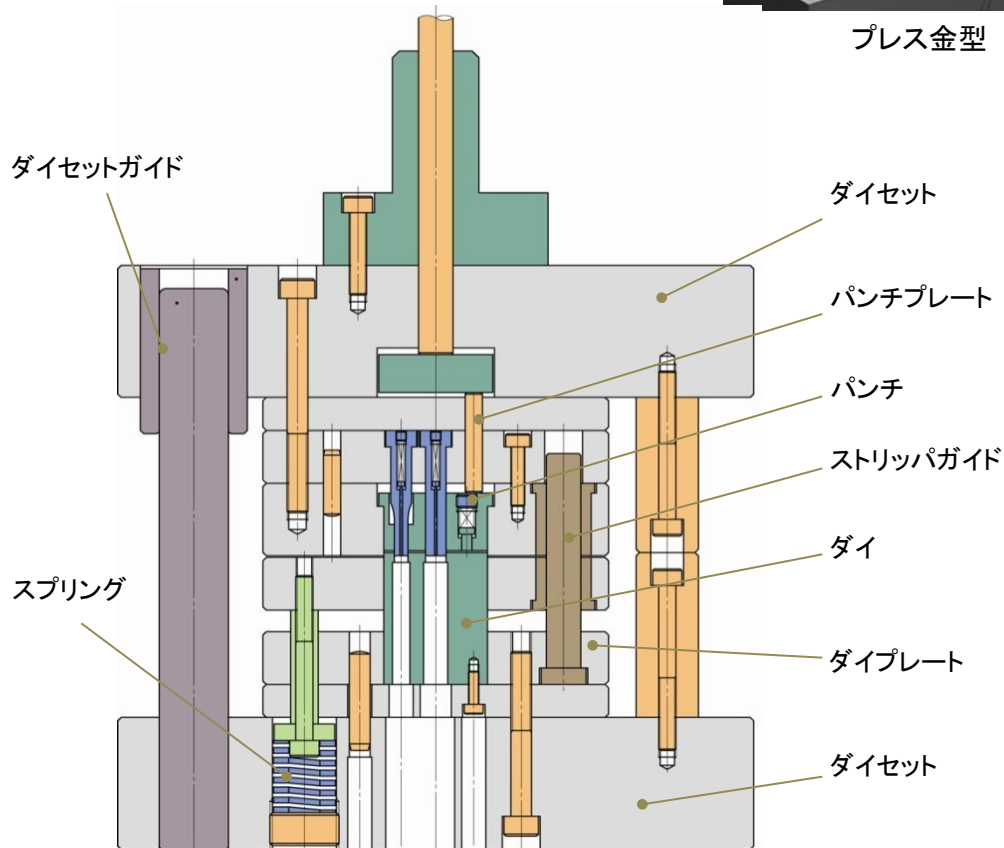
プレス金型



パンチ



ストリッパガイド



●プレス金型用部品について

プレス金型は、プレス機（上下運動する機械）に金型を装着し、上下に分かれた金型の間に材料（金属の鋼板）を入れ、プレス機を稼働することにより、金型で型どられた製品が出来上がります。

当社グループでは、自動車、家電、精密機器などを大量生産するために必要な、プレス加工で使用する金属の鋼板を打ち抜く際に使用するパンチ・ダイ部品、金型の上下の動きを保持するガイド部品等のプレス金型用部品の製造・販売を行っております。

パンチ……………パンチは材料に押しつけて使われる工具で、通常はダイと対で使用され、材料に穴をあけたり、形状を転写する部品

ダイセットガイド………上型と下型の関係を正しく保つために使用する部品

ストリッパガイド………パンチ・ダイの関係をダイセットのガイドを用いて位置合わせをして、適正なクリアランスを保つために使用する部品

事業内容

工程設計、材料調達から出荷まで一貫した生産体制が強み

特注品製造工程

工程設計

材料

切削加工

熱処理

研削加工

放電加工

表面処理

完成検査
(全量)

出荷
7~14日

お客様

一貫通貫の生産体制

お客様

材料

熱処理

切断加工

鍛造加工

ブランク材
(在庫)

研削加工

表面処理

完成検査
(全量)

出荷
通常3日

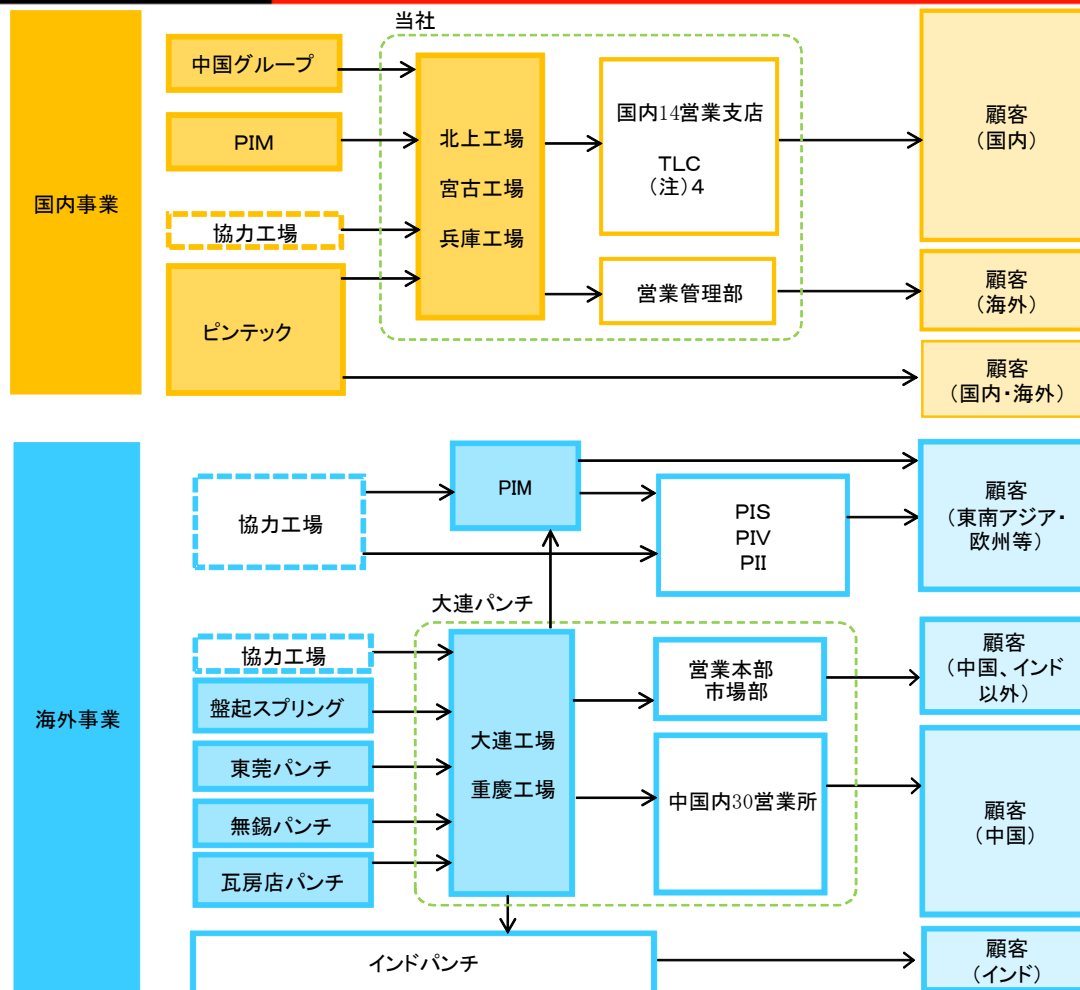
標準品製造工程

当社及びグループ各社の機能と役割

	会社名	略称	機能と役割
国内事業	パンチ工業株式会社(当社)	—	グループ統括機能。 国内3工場、ピンテック、中国グループ各社、パンサーで製造した製品と、協力工場 で製造した製品等を、主として国内へ販売。
	株式会社ピンテック	ピンテック	主として当社向けの製品を製造、販売する一方、ピンテック独自のプリント基板金型用 精密部品を製造し、国内外へ販売。
海外事業	盤起工業(大連)有限公司	大連パンチ	中国グループ統括機能。 傘下4社からの仕入れも含め、製造した製品、半製品、及び協力工場にて製造した製 品等を、主として中国国内及び当社に販売。
	盤起工業(瓦房店)有限公司	瓦房店パンチ	主として大連パンチ及び当社向けの製品等を製造、販売。
	盤起工業(無錫)有限公司	無錫パンチ	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	盤起工業(東莞)有限公司	東莞パンチ	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	盤起弹簧(大連)有限公司	盤起スプリング	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LTD.	インドパンチ	主として大連パンチ製品等をインド国内へ販売。
	PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD.	PIM	東南アジアグループ統括機能。 自社及び中国グループで製造した製品と協力工場で製造した製品を、主として当社、 欧州、東南アジアへ販売。
	PANTHER PRECISION TOOLS (KL) SDN. BHD.	PIK	PIMに事業を移管したため、清算予定。
	PANTHER PRECISION TOOLS PTE. LTD.	PIS	PIMで製造した製品と協力工場で製造した製品を主としてシンガポール国内へ販売。
	PUNCH INDUSTRY VIETNAM CO. LTD.	PIV	PIMで製造した製品と協力工場で製造した製品を主としてベトナム国内へ販売。
PT PUNCH INDUSTRY INDONESIA	PII	2014年1月より事業開始予定。	

- (注) 1.国内事業とは、当社及びピンテックの事業を、海外事業とは、大連パンチ以下10社の事業を意味しております。
2.中国グループとは、大連パンチ及び傘下4社(瓦房店パンチ、無錫パンチ、東莞パンチ、盤起スプリング)の総称であります。
3.東南アジアグループとは、PIM及び傘下4社(PIK、PIS、PIV、PII)の総称であります。

事業系統図

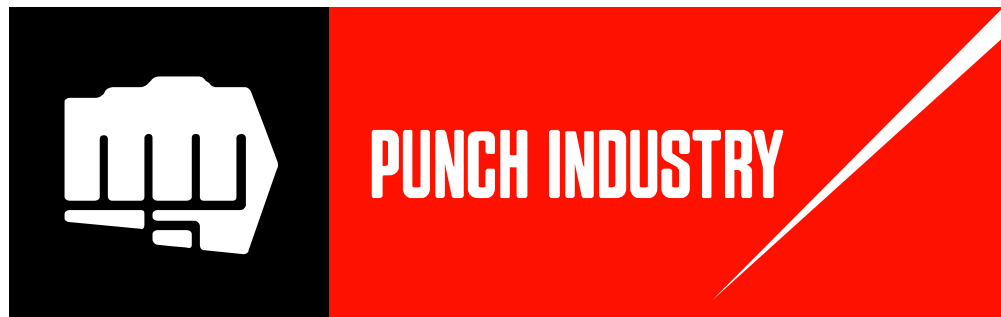


- (注) 1. は当社グループの社内生産部門を示しております。
2. は当社グループの社外生産部門を示しております。
3. は製品等の流れを示しております。
4. TLCは当社国内物流センターである東京ロジスティクスセンターの略称であります。
5. PIKは PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. (PIM)に事業を移管したため、清算予定であります。

本日はありがとうございました。

IRに関するお問い合わせ先

パンチ工業株式会社 総務部コーポレート課
電話：03-5460-8237 e-mail: info-corp@punch.co.jp



将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。